



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
コード番号 3431 URL <http://www.miyaji-eng.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 重利

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 遠藤 彰信

TEL 03-5649-0111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,128	29.8	3,518	39.1	3,612	38.3	2,085	4.5
29年3月期	36,298	9.1	2,530	132.4	2,612	128.2	2,184	7.3

(注) 包括利益 30年3月期 3,205百万円 (1.4%) 29年3月期 3,161百万円 (64.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	306.46		10.4	7.1	7.5
29年3月期	320.89		12.4	5.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	55,022	24,184	38.7	3,125.65
29年3月期	47,146	21,301	40.0	2,772.42

(参考) 自己資本 30年3月期 21,272百万円 29年3月期 18,871百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,492	997	2,115	12,866
29年3月期	5,436	549	2,586	8,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		4.00	4.00	272	12.5	1.5
30年3月期		0.00		40.00	40.00	272	13.1	1.4
31年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		19.4	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	1.3	1,000	43.4	1,000	45.3	650	31.7	95.51
通期	50,000	6.1	2,300	34.6	2,300	36.3	1,400	32.9	205.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,919,454 株	29年3月期	6,919,454 株
期末自己株式数	30年3月期	113,541 株	29年3月期	112,737 株
期中平均株式数	30年3月期	6,806,297 株	29年3月期	6,806,905 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	438	48.4	307	88.3	309	89.0	307	89.8
29年3月期	295	57.9	163	70.0	163	69.9	161	70.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	45.15	
29年3月期	23.78	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,458	9,441	99.8	1,387.21
29年3月期	9,426	9,408	99.8	1,382.21

(参考) 自己資本 30年3月期 9,441百万円 29年3月期 9,408百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況(連結)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や欧州の政治動向や中国を始めとするアジア新興国等の海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などが懸念されるなか、政府の各種経済対策の効果から雇用情勢や所得環境の改善が続き、設備投資や生産は緩やかに増加し、輸出や個人消費は持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、公共投資が底堅く推移するなか、当連結会計年度の総発注量は前年同期比で増加したものの、激しい受注競争が続いております。

このような環境下、当社グループは、宮地エンジニアリング株式会社とエム・エムブリッジ株式会社を中核として、グループのシナジーを最大限追求し、経営資源の最適化を図り、製造部門の生産効率化、資機材や技術の相互利用、人材交流などを推進し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

受注高につきましては、積極的な営業活動を進め、道路橋・鉄道橋などの新設橋梁に加え、沈埋函、ならびに免耐震工事などの民間案件も幅広く受注した結果、529億79百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の気仙沼湾横断橋、法洗沢川橋、国道289号（八十里越）5号橋梁、服部4高架橋、海田高架橋1号橋、舟入川橋、中日本高速道路株式会社の東横青葉インターチェンジ東架設工事、首都高速道路株式会社の横浜環状北西線裏面吸音板設置工事、阪神高速道路株式会社の料金所拡幅工事、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の第1島町橋りょう、木の芽川橋りょう、福島県の小名浜4号橋、長野県の明石大橋、高知県の山路橋、西武建設株式会社他JVの東村山連続立体2工区高架工事、東急建設株式会社の南町田駅自由通路桁製作工事、京成建設株式会社の新守谷駅自由通路線建設工事などを、また建築他では株式会社大林組他JVのオリンピックアクアティクスセンター屋根鉄骨組立他工事、清水建設株式会社の有明体操競技場新築鉄骨工事などを受注いたしました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗したことから、471億28百万円（同29.8%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の桑折高架橋、釜石中央インターチェンジ橋、新白木沢橋、青谷高架橋第2、薊野第2高架橋、福岡208号筑後川橋、中日本高速道路株式会社の上粕屋高架橋、西日本高速道路株式会社の高槻ジャンクション橋、首都高速道路株式会社の青葉地区上部・橋脚その2工事、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の八千代橋りょう、岩手県の和井内4号橋、大阪府の大岩線橋梁、沖縄県の浦添西原線1号橋、横浜市の横浜環状北西線下谷本地区橋梁、横浜環状北西線東方・川向地区橋梁、熊本県錦町の錦大橋、東日本旅客鉄道株式会社の津谷川橋りょう、鹿島建設株式会社の竹芝8号歩道橋、大成建設株式会社の折尾高架橋などを、また建築他では大成建設株式会社他JVの関西電力高浜トップドーム設置工事、株式会社竹中工務店の東京タワー展望台EV・外装更新工事などを売上げました。

損益につきましては、採算性の高い工事が売上がったこと、各工事の採算改善や業務全般にわたるコスト削減に努めた結果、営業利益は35億18百万円（同39.1%増）、経常利益は36億12百万円（同38.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億85百万円（同4.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、技術提案力の強化など積極的な営業活動に努めたものの、受注環境の厳しさから、342億円（同1.1%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、282億65百万円（同19.1%増）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、工事採算性の向上、全社挙げての経費削減などに取り組んだ結果、営業利益は21億49百万円（同19.9%増）となりました。

(エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、積極的な営業活動に努め上期は好調だったものの、下期は伸び悩み、187億76百万円（同10.0%減）となりました。

売上高につきましては、手持ちの大型工事が順調に進捗したことにより、194億83百万円（同63.4%増）となりました。

損益につきましては、全社挙げての経費削減、生産の効率化などに取り組んだ結果、営業利益は17億1百万円（同219.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して78億75百万円増加し、550億22百万円となりました。主な要因は、現金預金が43億78百万円、受取手形・完成工事未収入金等が34億58百万円それぞれ増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して49億92百万円増加し、308億37百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金が27億58百万円、未成工事受入金が13億21百万円および工事損失引当金が8億53百万円それぞれ増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して28億83百万円増加し、241億84百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が18億13百万円、その他有価証券評価差額金が5億23百万円および非支配株主持分が4億81百万円それぞれ増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して43億78百万円増加し、128億66百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、74億92百万円の資金増加（前連結会計年度は54億36百万円の資金増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益35億48百万円、仕入債務の増加30億72百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億97百万円の資金減少（前連結会計年度は5億49百万円の資金減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億15百万円の資金減少（前連結会計年度は25億86百万円の資金減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少16億70百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	41.6	42.7	35.7	40.0	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.2	37.8	21.5	30.9	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	413.6	—	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	0.2	—	116.1	233.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、経済再生・デフレ脱却に向けて前進しておりますが、米国や中国、欧州の政策の動向などから海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要であり、先行き不透明感があります。

当業界におきましては、今後も激しい受注競争が続くものと思われませんが、当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、グループが有する豊富な実績・技術力・架設力を最大限活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努め、設計・計画・製作から架設までの総合エンジニアリング力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。また、高速道路や新

幹線などの大規模更新・修繕工事の保全・補修事業、シールドトンネル向けの鋼製セグメント事業、ハイブリッドケーソン・浮体構造物・沈埋函などの沿岸構造物事業、有望な製品の多いFRP事業、および東京オリンピック・パラリンピック大会開催に伴う建築・土木関連事業などに経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化し、併せて、i-Constructionの推進に積極的に取り組み、生産性を向上させ、一段の飛躍を図ってまいります。

なお、当社グループは、平成28年5月13日に公表しております平成28・29・30年度中期経営計画の最終年度を迎え、以上の取り組みを推進するとともに、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするよう努め、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社とともに更なる事業発展を図ってまいります。両社は、きめ細かな応札対応を展開し受注確率を高め、また、経済合理性を最大限追求することを基本に、製造部門の生産効率化を図り、資機材の共同購入・活用、技術の相互利用・共同開発、人材交流の推進に取り組むとともに、経費削減などを強力に進め、グループの企業価値を高めると同時に経営基盤を一層強化してまいります。

なお、平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高500億円、営業利益23億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を予想いたしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えております。また、中長期的視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上を考慮した利益配分を行うことを基本方針といたしております。

当期の期末配当は、1株当たり普通配当40円とさせていただきます予定であります。また、平成31年3月期の配当につきましても、期末配当1株当たり40円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,487,637	12,866,195
受取手形・完成工事未収入金等	19,220,155	22,678,370
未成工事支出金	2,176,404	1,025,974
材料貯蔵品	37,980	36,694
繰延税金資産	85,098	279,000
その他	425,314	662,236
流動資産合計	30,432,591	37,548,471
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,743,649	6,937,257
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,093,554	△5,210,247
建物・構築物(純額)	1,650,095	1,727,010
機械・運搬具	9,925,869	9,880,203
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,718,335	△8,715,687
機械・運搬具(純額)	1,207,534	1,164,515
工具器具・備品	1,065,412	1,093,333
減価償却累計額及び減損損失累計額	△938,469	△973,857
工具器具・備品(純額)	126,943	119,476
土地	8,028,192	8,028,192
リース資産	1,013,064	1,019,094
減価償却累計額	△452,960	△575,612
リース資産(純額)	560,104	443,482
建設仮勘定	17,369	31,397
有形固定資産合計	11,590,238	11,514,075
無形固定資産		
投資その他の資産	101,538	135,976
投資有価証券	4,514,268	5,325,756
関係会社株式	52,002	52,002
その他	506,047	496,375
貸倒引当金	△50,190	△50,220
投資その他の資産合計	5,022,128	5,823,914
固定資産合計	16,713,906	17,473,966
資産合計	47,146,497	55,022,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,762,848	11,521,103
短期借入金	4,700,000	3,030,000
未払金	699,390	746,665
未払法人税等	297,001	1,128,047
未成工事受入金	2,118,280	3,439,732
完成工事補償引当金	474,485	963,393
工事損失引当金	1,486,600	2,339,600
賞与引当金	468,945	531,249
事業構造改善引当金	34,106	—
その他	801,951	861,422
流動負債合計	19,843,610	24,561,213
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	477,825	377,425
繰延税金負債	587,116	825,481
再評価に係る繰延税金負債	1,789,708	1,789,708
役員退職慰労引当金	83,066	129,908
退職給付に係る負債	2,679,868	2,786,230
資産除去債務	19,500	19,500
その他	64,610	48,409
固定負債合計	6,001,696	6,276,663
負債合計	25,845,306	30,837,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,206	3,746,206
利益剰余金	7,843,133	9,656,743
自己株式	△227,837	△230,015
株主資本合計	14,361,503	16,172,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,319,452	1,843,098
土地再評価差額金	3,487,245	3,487,245
退職給付に係る調整累計額	△297,153	△230,357
その他の包括利益累計額合計	4,509,544	5,099,986
非支配株主持分	2,430,143	2,911,639
純資産合計	21,301,190	24,184,561
負債純資産合計	47,146,497	55,022,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	36,298,417	47,128,342
完成工事原価	31,117,298	40,772,686
完成工事総利益	5,181,119	6,355,655
販売費及び一般管理費	2,651,029	2,837,016
営業利益	2,530,090	3,518,638
営業外収益		
受取利息	1,911	2,318
受取配当金	91,680	110,581
受取賃貸料	30,660	28,821
受取保険金	13,946	23,277
スクラップ売却益	5,857	19,267
その他	13,039	9,713
営業外収益合計	157,095	193,979
営業外費用		
支払利息	46,834	32,139
シンジケートローン手数料	11,000	51,000
前受金保証料	13,908	11,794
その他	3,208	5,463
営業外費用合計	74,951	100,397
経常利益	2,612,235	3,612,221
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	162,261	—
その他	8,337	—
特別利益合計	170,599	—
特別損失		
固定資産除却損	24,663	63,947
その他	506	3
特別損失合計	25,169	63,951
税金等調整前当期純利益	2,757,664	3,548,270
法人税、住民税及び事業税	209,218	1,126,812
法人税等調整額	△55,610	△193,900
法人税等合計	153,608	932,911
当期純利益	2,604,056	2,615,358
非支配株主に帰属する当期純利益	419,759	529,479
親会社株主に帰属する当期純利益	2,184,296	2,085,878

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,604,056	2,615,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409,362	523,646
退職給付に係る調整額	148,155	66,796
その他の包括利益合計	557,518	590,442
包括利益	3,161,574	3,205,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,712,751	2,668,223
非支配株主に係る包括利益	448,823	537,578

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,215	5,931,124	△227,098	12,450,241
当期変動額					
剰余金の配当			△272,287		△272,287
親会社株主に帰属する当期純利益			2,184,296		2,184,296
自己株式の取得				△755	△755
自己株式の処分		△8		16	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	1,912,009	△738	1,911,261
当期末残高	3,000,000	3,746,206	7,843,133	△227,837	14,361,503

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	910,089	3,487,245	△445,309	3,952,025	2,057,983	18,460,251
当期変動額						
剰余金の配当						△272,287
親会社株主に帰属する当期純利益						2,184,296
自己株式の取得						△755
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409,362	—	148,155	557,518	372,159	929,677
当期変動額合計	409,362	—	148,155	557,518	372,159	2,840,939
当期末残高	1,319,452	3,487,245	△297,153	4,509,544	2,430,143	21,301,190

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,206	7,843,133	△227,837	14,361,503
当期変動額					
剰余金の配当			△272,268		△272,268
親会社株主に帰属する当期純利益			2,085,878		2,085,878
自己株式の取得				△2,178	△2,178
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,813,610	△2,178	1,811,431
当期末残高	3,000,000	3,746,206	9,656,743	△230,015	16,172,935

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,319,452	3,487,245	△297,153	4,509,544	2,430,143	21,301,190
当期変動額						
剰余金の配当						△272,268
親会社株主に帰属する当期純利益						2,085,878
自己株式の取得						△2,178
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	523,646		66,796	590,442	481,495	1,071,938
当期変動額合計	523,646	—	66,796	590,442	481,495	2,883,370
当期末残高	1,843,098	3,487,245	△230,357	5,099,986	2,911,639	24,184,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,757,664	3,548,270
減価償却費	516,664	618,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,350	30
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△295,737	488,907
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,115,800	853,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	185,027	62,303
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△350,444	△34,106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,796	46,841
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90,193	173,158
受取利息及び受取配当金	△93,592	△112,900
支払利息	46,834	32,139
有形固定資産除却損	24,663	63,947
売上債権の増減額 (△は増加)	2,433,881	△3,458,215
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,130,953	1,150,429
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,317	1,286
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	599,627	△270,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,206,017	3,072,273
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△237,799	1,321,451
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	695,786	127,642
その他	10,031	9,147
小計	5,315,193	7,693,603
利息及び配当金の受取額	95,626	113,323
利息の支払額	△46,834	△32,064
法人税等の支払額	△81,043	△316,732
法人税等の還付額	153,265	33,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,436,207	7,492,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△250,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△599,037	△849,271
有形固定資産の売却による収入	230	—
有形固定資産の除却による支出	△5,861	△25,303
無形固定資産の取得による支出	△22,527	△73,795
貸付けによる支出	△150	△465
貸付金の回収による収入	9,487	14,289
敷金及び保証金の差入による支出	△7,440	△5,927
敷金及び保証金の回収による収入	11,391	7,574
ゴルフ会員権の売却による収入	21,550	550
その他	△7,481	△15,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,837	△997,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,145,000	△1,670,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△300,000	—
リース債務の返済による支出	△122,733	△124,457
自己株式の売却による収入	7	—
自己株式の取得による支出	△755	△2,178
配当金の支払額	△270,617	△270,931
非支配株主への配当金の支払額	△47,600	△47,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,586,697	△2,115,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,299,672	4,378,557
現金及び現金同等物の期首残高	6,187,964	8,487,637
現金及び現金同等物の期末残高	8,487,637	12,866,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた26,985千円は、「受取保険金」13,946千円、「その他」13,039千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社、宮地建設株式会社(平成30年1月1日付で宮地エンジニアリング株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅)及びエム・エムブリッジ株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「宮地エンジニアリング」、「エム・エムブリッジ」の2つを報告セグメントとしております。

「宮地エンジニアリング」とは、宮地エンジニアリング株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

「エム・エムブリッジ」とは、エム・エムブリッジ株式会社で、橋梁、沿岸構造物等の製造・据付・販売及び修理、土木建築工事の請負・設計・工事監理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	23,731,304	11,925,059	2,099	35,658,463	639,954	36,298,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	910,558	—	293,102	1,203,661	△1,203,661	—
計	24,641,863	11,925,059	295,201	36,862,124	△563,706	36,298,417
セグメント利益	1,791,949	532,141	163,437	2,487,528	42,562	2,530,090
セグメント資産	36,291,546	11,432,056	9,426,750	57,150,354	△10,003,856	47,146,497
セグメント負債	19,398,964	6,729,148	18,412	26,146,525	△301,218	25,845,306
その他の項目						
減価償却費	461,031	58,997	223	520,251	△3,587	516,664
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	857,284	37,867	—	895,152	△747	894,404

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額27,716千円、セグメント間取引消去146,610千円及び全社費用△131,764千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	28,265,401	19,483,588	2,308	47,751,297	△622,955	47,128,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,570,650	88,442	435,738	2,094,830	△2,094,830	—
計	29,836,051	19,572,030	438,046	49,846,128	△2,717,786	47,128,342
セグメント利益	2,149,165	1,701,452	307,821	4,158,440	△639,801	3,518,638
セグメント資産	40,700,408	16,460,255	9,458,222	66,618,886	△11,596,448	55,022,438
セグメント負債	21,971,694	10,473,288	17,019	32,462,002	△1,624,125	30,837,877
その他の項目						
減価償却費	562,357	57,358	198	619,914	△1,700	618,213
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	543,273	67,454	—	610,728	—	610,728

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額△20,314千円、セグメント間取引消去△489,262千円及び全社費用△130,224千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,824,080	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
西日本高速道路株式会社	5,732,581	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,602,357	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
中日本高速道路株式会社	4,746,188	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,772.42円	3,125.65
1株当たり当期純利益金額	320.89	306.46

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,184,296	2,085,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,184,296	2,085,878
期中平均株式数(千株)	6,806	6,806

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,301,190	24,184,561
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,430,143	2,911,639
(うち非支配株主持分(千円))	(2,430,143)	(2,911,639)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,871,047	21,272,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,806	6,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成30年4月24日の「当社ならびに当社子会社の役員等の変動に関するお知らせ」にて公表しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況(連結)

① 生産の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	23,382,720	65.9	28,136,515	61.1
エム・エムブリッジ	11,438,109	32.3	18,526,721	40.2
その他	2,099	0.0	2,308	0.0
調整	639,954	1.8	△622,955	△1.3
合計	35,462,884	100.0	46,042,588	100.0

② 受注の状況

(受注高)

(単位：千円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	34,580,703	62.4	34,200,707	64.6
エム・エムブリッジ	20,868,947	37.6	18,776,220	35.4
その他	2,099	0.0	2,308	0.0
合計	55,451,750	100.0	52,979,235	100.0

(受注残高)

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	46,939,550	61.6	52,874,856	64.5
エム・エムブリッジ	29,943,176	39.3	29,235,807	35.6
その他	—	—	—	—
調整額	△724,692	△0.9	△101,736	△0.1
合計	76,158,033	100.0	82,008,926	100.0

③ 販売の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	23,731,304	65.4	28,265,401	60.0
エム・エムブリッジ	11,925,059	32.8	19,483,588	41.3
その他	2,099	0.0	2,308	0.0
調整額	639,954	1.8	△622,955	△1.3
合計	36,298,417	100.0	47,128,342	100.0